



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 19年 7月 31日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8338

URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高橋 信之 TEL (029) 821 - 8111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	10,284	19.8	1,316	△ 5.8	1,319	24.0
19年3月期第1四半期	8,583	△ 2.5	1,396	23.7	1,064	47.8
19年3月期	37,914		5,062		6,259	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	23 73	22 35
19年3月期第1四半期	25 26	21 12
19年3月期	122 49	115 34

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	1,323,746	52,057	3.9	863 37
19年3月期第1四半期	1,273,428	32,996	2.6	639 02
19年3月期	1,316,033	52,000	3.9	861 14

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
	円 銭
19年3月期第1四半期	—
20年3月期第1四半期	—

(注)四半期会計期間を基準日とする剰余金の配当は行っていません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

平成19年5月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,700	3.2	1,800	△ 4.2	1,800	△ 3.4	32	38
通期	37,112	△ 2.1	3,840	△ 24.1	4,145	△ 33.8	73	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースでの損益につきましては、貸出金利息等の資金運用収益が増加しましたことを主因に、経常収益は前年同期比17億1百万円増加し、102億84百万円となりました。一方、経常費用は、金利上昇に伴う預金利息等の資金調達費用及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比17億82百万円増加し、89億68百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比80百万円減少し、13億16百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比2億55百万円増加し、13億19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前年同期比499億円増加し、1兆1,919億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが好調に推移したことから、前年同期比315億円増加し、8,859億円となりました。

有価証券は、前年同期比100億円増加し、2,515億円となりました。

総資産は、前年同期比503億円増加し、1兆3,237億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年5月25日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

① 貸倒引当金の計上基準

平成19年6月末時点の自己査定結果による債務者区分に基づく債権残高に対し、平成19年4月25日から平成19年6月14日まで実施された、金融庁の総合検査における資産査定の内容を踏まえ、見直した貸倒実績率に基づき計上しております。

② 繰延税金資産の計上基準

繰延税金資産及び法人税等調整額の算出については、簡便的な手法を使用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当連結第1四半期から内規に基づく期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加しているほか、特別損失が149百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は159百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成20年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成19年3月期 第1四半期末)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成19年3月期末
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	52,639	82,106	△ 29,467	118,045
コールローン及び買入手形	64,000	30,000	34,000	-
債券貸借取引支払保証金	9,986	-	9,986	-
買入金銭債権	1,752	2,086	△ 334	1,810
商品有価証券	74	365	△ 291	79
金銭の信託	2,025	2,005	20	2,000
有価証券	251,569	241,559	10,010	234,118
貸出金	885,920	854,400	31,520	903,021
外国為替	611	685	△ 74	506
その他資産	7,874	8,633	△ 759	6,001
有形固定資産	7,730	8,106	△ 376	7,845
無形固定資産	2,611	1,443	1,168	2,301
リース資産	6,596	6,891	△ 295	6,702
繰延税金資産	10,282	10,102	180	9,984
支払承諾見返	47,283	56,991	△ 9,708	49,236
貸倒引当金	△ 27,211	△ 31,947	4,736	△ 25,620
<b>資産の部合計</b>	<b>1,323,746</b>	<b>1,273,428</b>	<b>50,318</b>	<b>1,316,033</b>
<b>(負債の部)</b>				
預け金	1,191,970	1,142,062	49,908	1,183,202
借入金	15,346	12,380	2,966	16,475
外国為替	14	36	△ 22	37
新株予約権付社債	-	9,700	△ 9,700	-
その他負債	12,915	15,403	△ 2,488	10,767
賞与引当金	126	128	△ 2	473
退職給付引当金	3,113	2,919	194	3,080
役員退職慰労引当金	159	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	756	807	△ 51	757
負債のれん	2	3	△ 1	2
支払承諾	47,283	56,991	△ 9,708	49,236
<b>負債の部合計</b>	<b>1,271,688</b>	<b>1,240,432</b>	<b>31,256</b>	<b>1,264,032</b>
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	31,368	26,513	4,855	31,368
資本剰余金	10,758	5,913	4,845	10,758
利益剰余金	7,075	1,282	5,793	6,454
自己株式	△ 252	△ 238	△ 14	△ 252
<b>株主資本合計</b>	<b>48,950</b>	<b>33,472</b>	<b>15,478</b>	<b>48,330</b>
その他有価証券評価差額金	2,405	△ 1,051	3,456	3,115
繰延ヘッジ損益	50	-	50	△ 20
土地再評価差額金	361	271	90	294
評価・換算差額等合計	2,817	△ 779	3,596	3,390
少数株主持分	289	304	△ 15	280
<b>純資産の部合計</b>	<b>52,057</b>	<b>32,996</b>	<b>19,061</b>	<b>52,000</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,323,746</b>	<b>1,273,428</b>	<b>50,318</b>	<b>1,316,033</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成20年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成19年3月期 第1四半期)	比 較 (A)-(B)	(参考) 平成19年3月期
経 常 収 益	10,284	8,583	1,701	37,914
資 金 運 用 収 益	6,731	6,180	551	26,311
（うち貸出金利息）	( 5,488 )	( 5,062 )	( 426 )	( 21,107 )
（うち有価証券利息配当金）	( 783 )	( 767 )	( 16 )	( 3,563 )
役 務 取 引 等 収 益	1,653	1,633	20	7,216
そ の 他 業 務 収 益	752	0	752	414
そ の 他 経 常 収 益	1,147	768	379	3,972
経 常 費 用	8,968	7,186	1,782	32,852
資 金 調 達 費 用	886	312	574	1,915
（うち預金利息）	( 731 )	( 178 )	( 553 )	( 1,442 )
役 務 取 引 等 費 用	432	417	15	1,639
そ の 他 業 務 費 用	214	238	△ 24	1,542
営 業 経 費	4,894	4,742	152	18,469
そ の 他 経 常 費 用	2,541	1,475	1,066	9,286
経 常 利 益	1,316	1,396	△ 80	5,062
特 別 利 益	262	219	43	1,068
特 別 損 失	254	353	△ 99	537
税金等調整前四半期（当期）純利益	1,324	1,262	62	5,593
法人税、住民税及び事業税	27	24	3	88
法人税等調整額	△ 32	114	△ 146	△ 789
少数株主利益	9	59	△ 50	36
四半期（当期）純利益	1,319	1,064	255	6,259

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△252	48,330
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△631		△631
四半期純利益			1,319		1,319
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△67		△67
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			620	0	620
平成19年6月30日残高	31,368	10,758	7,075	△252	48,950

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,115	△20	294	3,390	280	52,000
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△631
四半期純利益						1,319
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△67
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△710	70	67	△572	9	△563
当四半期中の変動額合計	△710	70	67	△572	9	56
平成19年6月30日残高	2,405	50	361	2,817	289	52,057

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
当四半期中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	2,651	2,648			5,299
四半期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	2,651	△ 1,883	5,612	△ 4	6,377
平成18年6月30日残高	26,513	5,913	1,282	△ 238	33,472

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
当四半期中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					5,299
四半期純利益					1,064
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					17
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 1,850	△ 17	△ 1,867	59	△ 1,808
当四半期中の変動額合計	△ 1,850	△ 17	△ 1,867	59	4,568
平成18年6月30日残高	△ 1,051	271	△ 779	304	32,996

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（参考）前期 （平成19年3月期）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
当期純利益			6,259		6,259
自己株式の取得				△ 19	△ 19
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	7,506	2,962	10,784	△ 18	21,235
平成19年3月31日残高	31,368	10,758	6,454	△ 252	48,330

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	798	-	289	1,087	244	28,427
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						14,999
当期純利益						6,259
自己株式の取得						△ 19
自己株式の処分						0
資本準備金の取崩						-
土地再評価差額金の取崩						△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,317	△ 20	5	2,302	35	2,338
連結会計年度中の変動額合計	2,317	△ 20	5	2,302	35	23,573
平成19年3月31日残高	3,115	△ 20	294	3,390	280	52,000

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（平成20年3月期 第1四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	9,603	658	22	10,284	—	10,284
（2）セグメント間の内部経常収益	25	121	161	308	( 308 )	—
計	9,629	779	183	10,592	( 308 )	10,284
経常費用	8,333	754	187	9,275	( 306 )	8,968
経常利益（△は経常損失）	1,296	25	△ 3	1,317	( 1 )	1,316

前年同四半期（平成19年3月期 第1四半期）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	7,916	641	25	8,583	—	8,583
（2）セグメント間の内部経常収益	23	104	158	286	( 286 )	—
計	7,939	746	184	8,870	( 286 )	8,583
経常費用	6,531	748	192	7,473	( 286 )	7,186
経常利益（△は経常損失）	1,407	△ 2	△ 8	1,396	( 0 )	1,396

（参考）前期（平成19年3月期）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業務	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	35,181	2,634	98	37,914	—	37,914
（2）セグメント間の内部経常収益	106	476	651	1,235	( 1,235 )	—
計	35,288	3,111	750	39,150	( 1,235 )	37,914
経常費用	30,311	3,013	768	34,092	( 1,240 )	32,852
経常利益（△は経常損失）	4,976	98	△ 17	5,057	4	5,062

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- （1）銀行業 … 銀行業
- （2）リース業 … リース業
- （3）その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 平成20年3月期 第1四半期決算説明資料

(平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日)

当行の平成20年3月期第1四半期情報（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）についてお知らせします。なお、以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、2.「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」の記載金額、比率については単位未満を四捨五入しております。

### 1. 損益の概況 【単体】

- 当第1四半期のコア業務純益は、前年同期比 292百万円減少の1,962百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比 42百万円減少の1,303百万円(中間期業績予想比進捗率72.3%)、四半期純利益は前年同期比 243百万円増加の1,318百万円(平成20年3月期業績予想比進捗率 69.3%)と、計画に対して順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)	平成19年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成20年3月期 中間期業績予想 (6ヵ月)
業 務 粗 利 益	7,491	6,731	760	
資 金 利 益	5,912	5,933	△ 21	
役 務 取 引 等 利 益	1,039	1,035	4	
そ の 他 業 務 利 益	539	△ 237	776	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	752	-	752	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )(△)	4,776	4,476	300	
コ ア 業 務 純 益	1,962	2,254	△ 292	
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	2,714	2,254	460	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,164	△ 224	1,388	
業 務 純 益	1,550	2,479	△ 929	
臨 時 損 益	△ 246	△ 1,133	887	
不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,300	772	528	
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	326	△ 75	401	
そ の 他 臨 時 損 益	727	△ 285	1,012	
経 常 利 益	1,303	1,345	△ 42	1,800
特 別 損 益	25	△ 133	158	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	262	205	57	
う ち 減 損 損 失	77	353	△ 276	
四 半 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,318	1,075	243	1,900

(注) 1. コア業務純益とは、業務純益に対して一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入額計上前の業務純益であります。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

- 金融再生法ベースの開示債権は、平成19年3月末比 20億円増加して785億円となりました。
- 不良債権比率は、平成19年3月末比 0.38%上昇して 8.75%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末	平成19年3月末比	平成19年3月末(実績値)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	△ 14	184
危険債権	478	34	444
要管理債権	137	0	137
合計	785	20	765

  

	(単位：%)		(参考) (単位：%)
不良債権比率	8.75	0.38	8.37

(注) 上記の平成19年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成19年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

※債務者区分との関係：破産更正債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権(破綻懸念先の債権)  
要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率(国内基準) 【連結】

- 平成19年9月末の連結自己資本比率は 9.6%程度、連結Tier1比率は 6.9%程度と予想しております。

	平成19年9月末 (予想値)	(参考) 平成19年3月末 (実績値)
	連結自己資本比率	9.6%程度
連結Tier1比率	6.9%程度	6.66%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

▶ その他有価証券の評価差額は30億円の評価益となっております。

##### (1) その他有価証券

(単位：億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				(参考)平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,351	30	65	34	2,221	△ 10	52	62	2,165	41	67	25
株式	144	50	51	1	139	45	47	1	139	46	47	1
債券	1,906	△ 28	0	28	1,747	△ 47	0	48	1,721	△ 18	0	19
その他	301	9	13	4	333	△ 8	4	13	303	13	18	4

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか信託受益権を含めております。

##### (2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				(参考)平成19年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	148	△ 10	-	10	181	△ 13	-	13	160	△ 7	0	7

(注) 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。

##### (3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

#### 5. デリバティブ取引 【単体】

##### (1) 金利関連取引

該当ありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載を省略しております。

##### (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			(参考)平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	181	△ 5	△ 5	204	0	0	176	1	1
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

##### (3) 株式関連取引

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引

該当ありません。

##### (5) 商品関連取引

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 預金・貸出金残高等の状況 【単体】

- 預金残高は、個人預金が前年同期比 354億円増加したこと等から、前年同期比 501億円増加の1兆1,958億円となりました。
- 貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが好調に推移したことから、前年同期比 326億円増加の8,876億円となりました。
- 預り資産残高は、投資信託の増加を主因に、前年同期比 332億円増加の1,734億円となりました。

## (1) 預金・貸出金の残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
預	金	11,958	11,457	11,871
	うち個人預金	9,399	9,045	9,221
貸	出金	8,876	8,550	9,047

## (2) 中小企業等貸出金残高等

		(単位：億円、%)		(参考) (単位：億円、%)
		平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
	中小企業等貸出金残高	7,252	7,088	7,397
	中小企業等貸出比率	81.70	82.90	81.76

## (3) 消費者ローン残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
消	費者ローン	2,439	2,295	2,425
	住宅ローン	2,092	1,930	2,071
	その他ローン	346	364	354

## (4) 預り資産の残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成19年6月末	平成18年6月末	平成19年3月末
預	り資産	1,734	1,402	1,700
	投資信託	1,405	1,090	1,383
	国債等公共債	234	226	229
	外貨預金	17	28	19
	年金保険	76	57	68

以上